

序 文

野田徹郎¹

Tetsuro NODA (2000) Preface. Special Issue: Earthquake potential evaluation by active faults investigation and other means: Achievement and future development of earthquake research on the 5th anniversary of the Hyogoken-nanbu Earthquake. *Bull. Geol. Surv. Japan*, vol. 51(9), p. 377-378, 2 figs.

地質調査所では、数多くの地震関係の研究が行われている。その中で最も中心となる研究は工業技術院特別研究である。平成11年度の工業技術院特別研究「活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究」は、8サブテーマからなり所内9研究部署と所外16研究機関にまたがる総勢92名が参加しており、予算総額459,150千円と所内最大規模を誇っている。工業技術院特別研究による地震研究は、昭和41年度の「地殻活構造に関する研究」から始まり、以来30年余りを経て現在に至っているが、この間、昭和39年度に開始された国の地震予知計画と歩調を合わせながら実施されてきた。地震予知計画は5年を単位として策定され、平成10年度までで7次を数えており、平成11年度は新たな5ヶ年計画の始まりの年に当たる。これに対応した平成10年度までの5年間の研究タイトルは、「活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究」であり、平成11年度からの5年間もこのタイトルを引き継いだ。

第7次地震予知計画期間中の最大の出来事は、何と言っても平成7年1月17日に発生した兵庫県南部地震である。その際、さしたる有効な大地震の予測・予知の情報を与え得なかったこと、多くの人命や財産を失う阪神・淡路大震災を招来したことの反省に立って、国の地震予知計画も見直しが必要となった。計画策定の任にある測地学審議会は、地震直後に「第7次地震予知計画の見直しについて」を建議し、これはその後の「地震予知計画の実施状況等のレビューについて」の報告、更には「地震予知のための新たな観測研究計画の推進について」の建議につながった。一方、政府は新たに「地震防災対策特別措置法」を制定し、地震防災対策を強化した。これにより、地震調査研究の総合調整を行うため科学技術庁に設置されていた地震予知推進本部は地震調査研究推進本部として生まれ変わり、地震調査研究の推進に当たることとなった。地震調査研究推進本部は積極的に活

動を開始し、「地震に関する基盤的調査観測計画」、次いで「地震調査研究の推進について—地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策—」を立案し、実行に移している。以上の国の動きは、地質調査所の地震研究の方向性にも影響を与えてきている。

地質調査所は平成7年度と平成8年度の2回にわたり、地震の緊急研究のために未曾有の額の補正予算を獲得し、兵庫県南部地震関連活断層調査、地下水観測点の増強を始めとする緊急研究を行い、全国的な地震発生の長期評価に資する主要活断層調査事業を開始した。また、その一方、地震研究の遂行組織を充実させるため、まず平成7年7月1日には、部を横断して一元的に地震研究を総合化し推進する活断層・地震予知特別研究室を設置し、次いで平成9年7月1日には地震研究の中核組織として地震地質部を発足した。

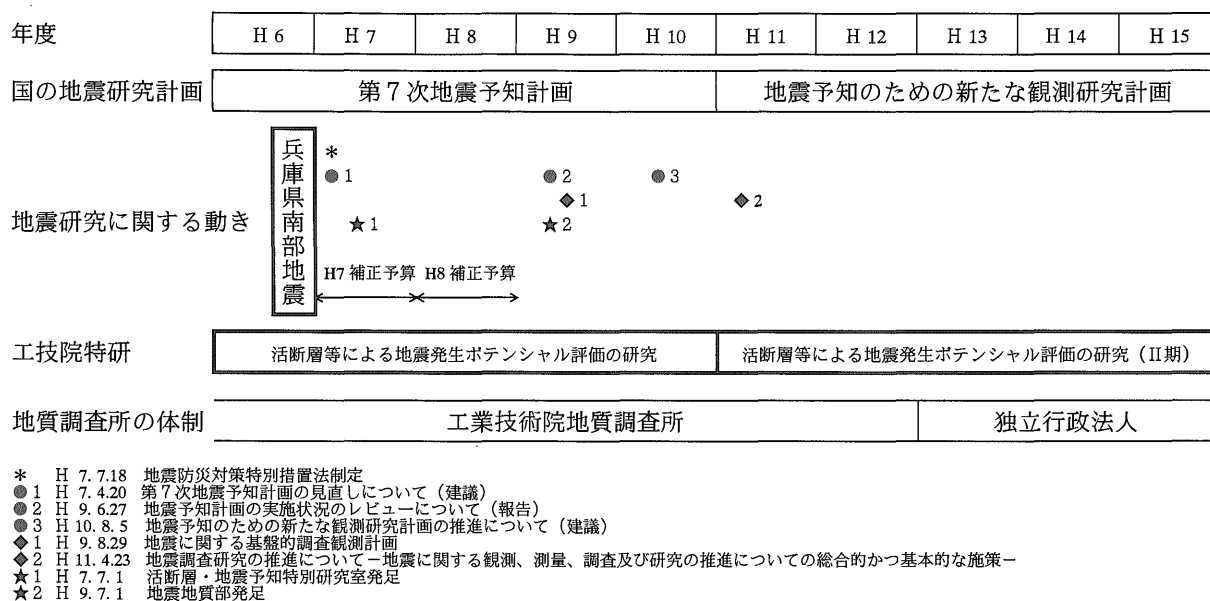
今後、行政改革により平成13年4月1日に工業技術院は廃止され、独立行政法人産業技術総合研究所が発足する。産業技術総合研究所はセンター、領域などの研究ユニットから構成されるが、地質調査所の流れを汲むものとして、二つのセンターと三つの領域が予定されている。このうち、「活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究」の各サブテーマを実施する主な研究ユニットとしては、「活断層研究センター」「地球科学情報領域」「海洋資源環境領域」が想定される。

平成11年度は「活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究」の衣更えの年に当たるが、そこには研究の進展、高度化、多様化、総合化といった基本的な変化のほかに、兵庫県南部地震を契機とする国の地震調査研究計画の転換、行政改革による地震研究実行組織の改編、といった変革要素も内包している。

(受付: 2000年3月24日; 受理: 2000年7月26日)

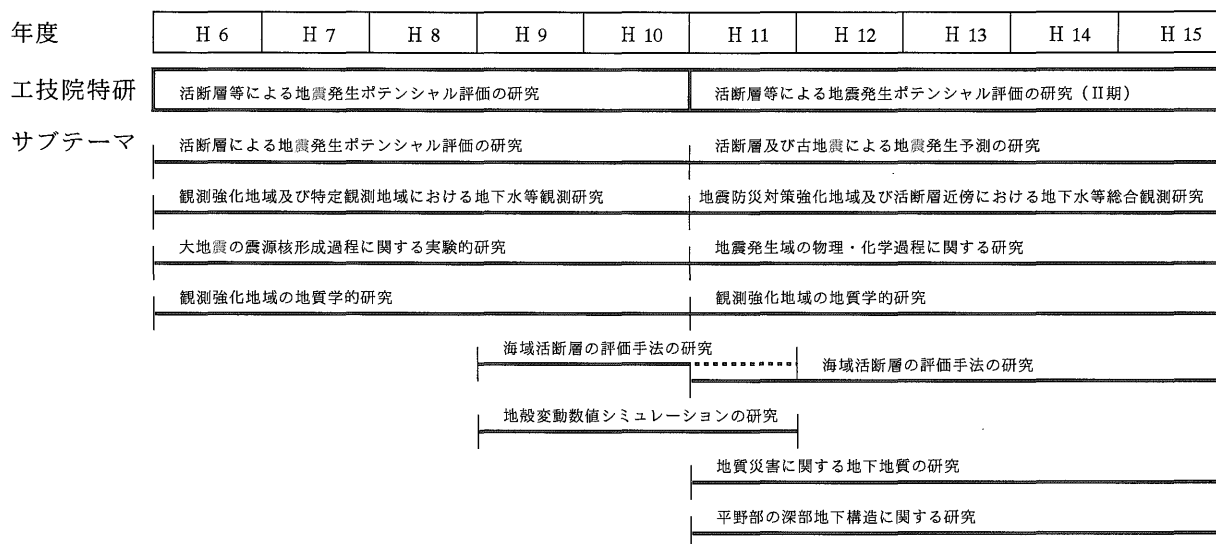
¹ 地質調査所地震地質部 (Earthquake Research Department, GSJ)

Keywords: AIST special research project, Hyogo-ken Nanbu Earthquake, administrative reform



第1図 国の地震に関する研究政策と工業技術院特別研究(平成6年度～)。

Fig. 1 Relationship between national policy on earthquake research and AIST special research project at GSJ.



「海域活断層の評価手法の研究」は、当初H9～11の計画であったが、途中でH11～15の計画に組み替えられた。

第2図 「活断層等による地震発生ポテンシャル評価の研究」サブテーマの年次展開。

Fig. 2 Program of earthquake potential evaluation study by active faults investigation etc.